

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比 祐 市
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上 原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	86,278	91,359	118,518
経常利益(百万円)	5,253	6,127	7,180
四半期(当期)純利益(百万円)	2,896	3,518	4,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,834	3,730	4,334
純資産額(百万円)	117,909	120,130	119,409
総資産額(百万円)	138,565	140,101	142,247
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.20	87.68	103.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.1	85.7	83.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.97	38.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな持ち直しを感じられたものの、欧州の財政不安や新興国経済の足踏みなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場は、新設住宅着工戸数が4月から12月までの累計で前年比6.5%増となり、堅調な回復傾向にあります。

このような状況の下、市場の要求に応えた環境負荷低減商品、各種機能性商品などを開発し、非住宅市場やリフォーム市場への販路拡大など幅広く営業活動を行い、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高91,359百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益5,925百万円（同7.6%増）、経常利益6,127百万円（同16.6%増）、四半期純利益3,518百万円（同21.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装材では、4月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を改訂し、汚れ防止壁紙性能試験で最高等級のクオリティを持つ「E Bフィルム」壁紙などの新しい機能性壁紙を収録して発売しました。

カーテンでは、10月に教育、公共施設や医療福祉施設などに最適な全点難燃商品の見本帳「コントラクトカーテン vol.8」を発行しました。昨今インフラ整備が強化されている医療機関での使用環境を考慮した「メッシュ型カーテン」をはじめとした「メディカルカーテン」を拡充するなど、さまざまなシーンでニーズに合った商品を選べるラインナップとしています。

床材では、5月にクッションフロア「住宅用」を、6月に同「各種施設用」を改訂して発売しました。また、7月には、オフィスや商業施設をはじめ、文教、医療福祉施設など幅広い用途に対応するカーペット タイルの新作を収録した新見本帳「NT」と「DT」を発行しました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は78,434百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5,636百万円（同8.6%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンでは、企業間競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、販売促進キャンペーンの拡大など地道な営業活動を積み重ねております。これらの結果、エクステリア事業における売上高は10,068百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は268百万円（同42.6%増）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社では、節電対策需要への取り組みや、可動式アームスタンド「Zライト」などLED照明の拡販に注力いたしましたが、照明器具事業における売上高は2,867百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は19百万円（同85.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,095,600	400,956	
単元未満株式	普通株式 27,140		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		400,956	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	65,500	-	65,500	0.16
計		65,500	-	65,500	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)の自己株式は、65,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.16%)となっています。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)	-	日比 賢昭	平成24年9月29日

(注) 逝去による退任であります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	-	取締役社長 (代表取締役)	-	日比 賢昭	平成24年9月10日
取締役社長 (代表取締役)	-	専務取締役 (代表取締役)	-	日比 祐市	平成24年9月10日
専務取締役	-	常務取締役	-	日比 東三	平成24年9月10日
取締役	総務担当兼内部統制室長	取締役	経営企画担当部長兼内部統制室長	伊藤 祥夫	平成24年12月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,077	21,940
受取手形及び売掛金	2 43,760	2 41,009
有価証券	24,511	23,007
商品及び製品	8,613	11,783
原材料及び貯蔵品	1,559	1,141
その他	1,040	1,019
貸倒引当金	195	182
流動資産合計	98,368	99,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,613	19,469
その他(純額)	8,229	7,953
有形固定資産合計	27,843	27,423
無形固定資産		
その他	363	286
無形固定資産合計	363	286
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,749
その他	12,964	9,642
貸倒引当金	655	720
投資その他の資産合計	15,672	12,671
固定資産合計	43,879	40,382
資産合計	142,247	140,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,476	2 12,475
短期借入金	22	50
1年内返済予定の長期借入金	21	23
未払法人税等	1,981	974
賞与引当金	951	480
その他	2,387	2,284
流動負債合計	18,839	16,287
固定負債		
長期借入金	140	122
退職給付引当金	2,413	2,605
役員退職慰労引当金	74	79
長期未払金	941	418
その他	428	458
固定負債合計	3,998	3,683
負債合計	22,838	19,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	85,348	85,857
自己株式	122	123
株主資本合計	118,848	119,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	773
その他の包括利益累計額合計	561	773
純資産合計	119,409	120,130
負債純資産合計	142,247	140,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	86,278	91,359
売上原価	61,342	65,513
売上総利益	24,935	25,845
販売費及び一般管理費	19,426	19,920
営業利益	5,508	5,925
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	53	67
不動産賃貸料	90	68
その他	139	126
営業外収益合計	320	292
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	8	2
為替差損	553	32
その他	11	54
営業外費用合計	576	90
経常利益	5,253	6,127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	53
投資有価証券評価損	63	-
下請代金返還金	-	535
その他	5	2
特別損失合計	73	592
税金等調整前四半期純利益	5,180	5,535
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,668
法人税等調整額	262	348
法人税等合計	2,283	2,017
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,518
四半期純利益	2,896	3,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,518
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62	212
その他の包括利益合計	62	212
四半期包括利益	2,834	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	3,730

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	127百万円	191百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,487百万円	1,479百万円
支払手形	244	225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	865百万円	765百万円
のれんの償却額(注)	40	-

(注) 前第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は、平成23年10月に連結子会社株式会社サングリーンが、非連結子会社株式会社八千代商事を吸収合併し、のれんを一括償却したことにより発生したものです。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	74,195	9,046	3,035	-	86,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	0	3	-
計	74,195	9,050	3,035	3	86,278
セグメント利益	5,189	188	129	1	5,508

(注)1.セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	78,434	10,068	2,856	-	91,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	-
計	78,434	10,068	2,867	10	91,359
セグメント利益	5,636	268	19	0	5,925

(注)1.セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円20銭	87円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,896	3,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,896	3,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,123	40,122

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,504百万円
1株当たりの金額	37円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。